



平成15年11月11日

各 位

福島県いわき市鹿島町走熊字七本松 27 番地の 1  
 株 式 会 社 八 二 一 ズ  
 代表取締役社長 江 尻 義 久  
 (コード番号：2792)  
 問い合わせ先 常務取締役経理部長 吉 田 照 彦  
 (TEL 0246-29-1111)

## 平成16年5月期の業績見通しについて

平成16年5月期(平成15年6月1日～平成16年5月31日)における当社の業績見通しは、次のとおりであります。

### 【連結通期】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成16年5月期(計画)			平成15年5月期(実績)	
			構成比	前年比		構成比
売上高		19,957	100.0	129.0	15,473	100.0
営業利益		2,634	13.2	127.2	2,070	13.4
経常利益		2,554	12.8	129.4	1,973	12.7
当期純利益		1,283	6.4	128.9	995	6.4
1株当たり当期純利益		147円50銭			602,114円65銭	

### 【通期】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成16年5月期(計画)			平成15年5月期(実績)	
			構成比	前年比		構成比
売上高		19,957	100.0	129.0	15,473	100.0
営業利益		2,611	13.1	127.9	2,042	13.2
経常利益		2,543	12.7	130.0	1,957	12.6
当期純利益		1,278	6.4	130.5	979	6.3
1株当たり当期純利益		146円96銭			592,647円04銭	
1株当たり配当金		15円			5,000円	

(注)1 平成15年8月27日付をもって株式1株に対して2,000株の株式分割を行ない、発行済株式総数は7,200,000株となっております。そこで、日本証券業協会の公開引受責任者・引受審査責任者宛通知「登録申請のための有価証券報告書の作成上の留意点について」(平成14年12月26日付日証協(店登)14第323号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

		平成15年5月期	平成14年5月期
連結	1株当たり当期純利益(円)	301円05銭	78円53銭
個別	1株当たり配当額(円)	2円50銭	2円50銭
	1株当たり当期純利益(円)	296円32銭	80円19銭

ご注意：この文章は当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず当社が作成する新株式発行目論見書(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

- 2 平成 15 年 5 月期の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。また、平成 16 年 5 月期の 1 株当たり当期純利益及び一株当たり配当金は平成 16 年 5 月期の期首に分割が行われたものと仮定して遡及修正を行っております。なお、平成 16 年 5 月期（予想）の数値につきましては、公募予定株式数（1,500,000 株）を含めた期末発行済株式数 8,700,000 株として算出しております。

ご注意：この文章は当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず当社が作成する新株式発行目論見書(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【平成 16 年 5 月期業績見通しの前提条件】

【連結】

(全般的な見通し)

ファッション業界においては企業間格差が拡大するという厳しい状況にあるものの、トレンドカジュアル志向の強まりが見られ、こうした動きは当面続くものと思われまます。当社におきましても、ファッショントレンドに柔軟に対応できる商品開発力の優位性やローコストオペレーションによる出店エリアのより一層の拡大を図るなど、積極的な展開を計画しております。

(売上高)

前連結会計年度において既存店売上が堅調に推移したことから、当連結会計年度の既存店売上を同比 100.6%と設定し、また、新規出店 55 店舗、退店予定数 5 店舗を予定していることから、売上高は、19,957 百万円(前連結会計年度比 29.0%増)の売上増加を見込んでおります。

(売上総利益)

前連結会計年度実績より、今後も海外生産のさらなる拡大による原価率の低減と物流センター新設による店舗への商品自動追加フォローの充実による効率アップを考慮し、売上総利益は 52.2%と見込んでおります。

(販売費及び一般管理費)

期中に現配送センターの隣接土地を購入予定であり、固定資産への投資が増加するため、減価償却費の増加分を積み上げております。人件費については 1 店舗当りの基準人員にて積み上げており、売上対比 17%以内として設定しております。

(営業外損益及び特別損益)

営業外損益については、支払利息として 97 百万円を計上する予定であります。特別損益については、退店に伴う内装撤去費として、40 百万円の特別損失を見込んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 19,957 百万円、経常利益は 2,554 百万円、当期純利益は 1,283 百万円と見込んでおります。

【単体】

前提条件は、概ね連結と同様の内容であります。

以上

ご注意：この文章は当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず当社が作成する新株式発行目論見書(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。